

令和元年度決算に係る

定期監査資料
決算審査査

令和2年7月

教育委員会事務局 教育総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	決算資料(総括表)	6頁
7	事業別実施状況調べ	7頁
8	予備費の充用調べ	10頁
9	繰越関係調べ	10頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	10頁
11	現金の取扱状況	10頁
12	財産に関する調べ	10頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	12頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
14	借受不動産明細調べ	12頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	12頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12頁
17	備品の処分状況調べ	12頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	12頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	13頁
21	心の病を抱える職員についての調べ	14頁
○	意見、要望等	15頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	16	17	0	0	0	0	16	17	H30.4.1～教育長特別職化
現 員	16	17	0	0	0	0	16	17	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	7	5	0	0	0	0	7	5	心の健康相談員1名 一般事務5名 事務補助1名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
次 長	森 田 靖 彦	3	3	
教育次長	足 羽 英 樹	2	3	
教育総務課長	片 山 暢 博	2	3	
参 事	小 谷 智 子	1	3	4年3月
参 事	前 田 信 彦	0	3	
課長補佐	津 村 英 樹	0	3	
課長補佐	藤 木 宏 則	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員健康管理事業費	19,388		5	19,383
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

教職員の福利厚生増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等を図る。

<参考>本県教職員退職者の推移

(単位:人)

区分	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)
H27	20		17		—		11		4		3		55	34人のうち 26人/5,829人 →0.45%
	10	6	11	7	—	—	8	3	2	1	3	1	34	
H28	16		12		—		11		4		4		47	29人のうち 20人/5,805人 →0.34%
	6	2	8	4	—	—	8	5	3	3	4	1	29	
H29	25		16		—		17		8		3		69	46人のうち 35人/5,771人 →0.61%
	13	9	10	3	—	—	14	7	6	4	3	1	46	
H30	17		12		1		25		11		2		68	48人のうち 37人/5,740人 →0.64%
	12	5	7	2	1	0	19	9	7	2	2	1	48	
R1	23		3		0		17		10		3		56	41人のうち 32人/5,740人 →0.56%
	15	10	2	1	0	0	14	4	7	4	3	1	41	

※上段:全退職者数、下段左:全退職者のうち、精神性疾患による退職者

下段右:精神性疾患による退職者のうち、その年の新規退職者数

※精神性疾患出現率:全国比較のため、教育職員で算出(H30の全国平均は0.57%、R1は未発表)
(全教職員から事務職員や現業職員を除いている)

(イ) 事業の実施状況

①メンタルヘルスに係る管理職員の意識啓発

管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。

開催日:令和元年8月5日(月) 会場:新日本海新聞社中部本社ホール

参加者:県立学校、小中学校、県教委の管理職等 54名

②全職員のセルフケアの促進及び職場環境の改善

ストレスチェックを実施した。(公立学校共済組合の全国共通のシステムに参加)

受検期間:令和元年6月17日~6月30日 計2,681名

医師による面接指導:令和元年8月5日~10月4日 計15名

集団分析結果の作成及び送付:令和元年7月17日 計48所属

③メンタルヘルスに係る相談の実施

心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことによって、重篤化や退職の防止を図った。

電話相談:127件、メール相談:47件、個人面談:86件 合計:260件

※精神職員への対処方法に関する相談も含む。

※対象者:県立学校、小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務局職員

④退職者や復職者への支援

○職場訪問の実施(12件)

健康管理主事等が復職訓練中あるいは復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。

○復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施

所属長、本人、主治医、人事担当者、健康管理主事等が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した(訓練実施者12名、うち11名が復職)

⑤定期健康診断・胃検診の実施

定期健康診断、胃検診を実施し、職員の疾病の早期発見、予防を図った。
 受診者数 定期健康診断: 1,712人 胃検診(県立高校のみ実施): 782人

⑥健康管理審査会の開催

職員の健康の状況に応じ、健康管理区分について審査を行った。
 ○結核・一般疾病部門 審査件数: 延べ132件
 ○神経・精神障がい部門 審査件数: 延べ282件

⑦働きやすい職場環境づくり

○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会を開催した。

区分	開催日	場所	参加者数
育児休業中 職員のため の職場復帰 支援研修会	R1.10.21	白兔会館	17人
	R1.10.24	ハワイアロハホール	9人
	R1.10.28	米子コンベンションセンター	20人

○教職員のセクハラ、パワハラ、マタハラ等の未然防止を図るため、研修会の開催や相談窓口の設置を行った。

区分	開催日	場所	参加者数
ハラスメント対策担当者研修会	R1.6.4	鳥取県立図書館	75人
ハラスメント防止等に関する研修会 (小中学校の管理職対象)	R1.6.24	鳥取県立図書館	63人
	R1.6.25	西部総合事務所	65人
	R1.7.29	新日本海新聞社中部本社ホール	42人

区分	摘要
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)
セクハラ相談窓口の設置	

⑧安全衛生管理推進に係る研修会の実施等

管理職等の労働安全衛生に対する意識の向上を図るため研修会を開催した。
 開催日: 令和元年8月5日(月) 会場: 新日本海新聞社中部本社ホール
 参加者: 県立学校、小中学校、県教委の管理職等 54名
 また、衛生管理者配置への支援を行い、各職場の安全衛生管理体制の整備を図った。

イ 成果及び効果

・研修会の実施等により県立学校では、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

ウ 課題

・精神性疾患による休職者数は増加傾向であるため、新規休職を未然に防ぐ取組を検討していく。
 ・今後、精神疾患について職員自らが意識を高めることがますます重要となるが、まだ関心が低いいため、ストレスチェック制度を有効活用し職員の意識啓発を進めていくとともに、各職場による集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を積極的に働きかけていく。
 ・小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促していく。
 ・職場環境改善に当たっては、各学校等の衛生委員会の中で職員のメンタルヘルスや健康管理についても取り上げているところであり、好事例について横展開を図っていく。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県教育委員会における障がい者就労支援事業	1,065	0	3	1,062

鳥取元気プロジェクト -

元気づくり総合戦略 産業を元気に 鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県立学校等に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。また、学校等における業務を切り出し、障がい者の特性とのマッチングを行い、学校版知的障がい者等ワークセンターを設置して、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。

(イ) 事業の実施状況

県立学校等に非常勤職員として、以下のとおり知的・精神障がい者及び障がい者の支援等を行う業務支援員を雇用した。

区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考
学校版知的障がい者等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名	
	倉吉養護学校	2名	1名	
	米子養護学校 (うち米子西高)	10名 (4名)	5名(※) (2名(※))	西部地区の拠点
	倉吉総産高	2名	1名	中部地区の拠点
知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	-	本校・分校各1名
	鳥取湖陵高校	2名	1名	
	智頭農林高校	2名	1名	
	倉吉農業高校	2名	1名	
	琴の浦高等特支	1名	-	
	図書館	4名	-	精神障がい者
その他	教育総務課	1名	-	視覚障がい者
合計		30名	11名	

イ 成果及び効果

障がい者雇用の取組を進めたことにより、障がい者雇用率が大きく向上した。なお、平成26年度以降法定雇用率(2.2%(H30年度以降2.4%))を上回っていたが、令和元年度は、算定方法の変更があり下回ることとなった(2.16%)。

また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就業・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。

ウ 課題

令和元年度の障がい者雇用率が法定雇用率を下回ったため、さらなる障がい者雇用の拡大が必要である。

知的障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、障がい者の特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。

また、ワークセンター方式で拠点化される県立学校においては、一定規模の業務量確保と円滑な運営のためのマネジメント力の強化が必要となっている。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校問題解決支援事業	1,179	0	0	1,179
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

近年、学校現場では保護者等からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なったりしないよう、教職員の負担軽減を図るとともに、安定した学校運営を確保する。

(イ) 事業の実施状況

①法律相談窓口の設置(H23年度～)

弁護士(1名)と業務委託契約を締結し、学校問題等に関する法律相談窓口を開設した。

②学校課題解決アドバイザー事業(H29年度～)

学校及び教育委員会だけでは対応することが困難な事案を抱えている所属に対して、専門的見地から指導・助言等を行うことができる専門家を学校課題解決支援アドバイザーとして委嘱、派遣した。

イ 成果及び効果

①法律相談窓口の設置

法律相談窓口に96件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題の解決に向けて支援を行った。

<相談主体・相談内容別内訳件数(過去3年間)>

区分	件数	合計	内訳				
			生徒	保護者	近隣住民	人事管理	その他
H29	県	(※1) 65件	26件	15件	0件	11件	15件
	市町村	17件	0件	14件	1件	0件	2件
	合計	82件	26件	29件	1件	11件	17件
H30	県	(※2) 85件	41件	13件	0件	19件	13件
	市町村	11件	2件	9件	0件	0件	0件
	合計	96件	43件	22件	0件	19件	13件
R1	県	(※3) 83件	33件	24件	8件	15件	18件
	市町村	(※4) 13件	10件	11件	0件	0件	0件
	合計	96件	43件	35件	8件	15件	18件

※1: 4件中2件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

※2: 65件中2件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

※3: 83件中15件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

※4: 13件中8件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの

②学校課題解決アドバイザー事業

7件の利用があり、学校課題解決アドバイザーの専門的な指導、助言等を受けることで、対応に当たる教職員の負担を軽減するとともに、職員の課題対応の向上などを図ることができた。

<相談内容別内訳件数(過去3年間)>

区分	件数	合計	内訳	
			利用学校数	委嘱アドバイザー数
H29	27件	1校	4名	
H30	35件	2校	5名	
R1	7件	2校	5名	

ウ 課題

学校課題解決アドバイザー事業は、幅広い課題に効果的に対応するため、活用の利便性等の向上を図る必要がある。

6 決算資料

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳入	教育手数料	0	0		0	650	650		0		
	教育費委託金	110,000			110,000	0	0		0		
	利子及び配当金	0			0	1,458	1,458		0		
	教育費寄附金	108,000,000			108,000,000	113,101,041	113,101,041		0		
	子ども未来基金繰入金	35,000,000			35,000,000	33,939,582	33,939,582		0		
	国立青少年教育振興機構受託事業収入	2,000,000			2,000,000	1,868,173	1,868,173		0		
	雑収入	34,000			34,000	166,909	166,349		560		
	合計	145,144,000	0		145,144,000	149,077,813	149,077,253	0	560		

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 支出及び 流出用増減		本庁	出納機関			
歳出	教育委員会費	10,621,000				10,262,275	10,262,275			386,725	
	事務局費	195,895,000	△ 4,612,000			185,572,492	162,521,104	23,051,388		5,710,508	
	教職員人事費	25,855,000				23,710,970	21,045,145	2,665,825		2,144,030	
	恩給及び退職年金費	43,402,000	△ 9,205,000			32,051,800	32,051,800			2,145,200	
	合計	275,773,000	△ 13,817,000		0	251,597,537	225,880,324	25,717,213	0	10,358,463	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率																					
(教育委員会費) 教育委員会費	10,621,000	0	10,262,275	0	358,725	96.6%																						
教育委員の活動に要した経費である。 [委員報酬] <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>5人</td> <td>157,000円</td> </tr> </tbody> </table> [委員会等開催状況] <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>15回</td> <td>・今後の県立高等学校の在り方について ・県立美術館整備の検討状況について ・総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>2回</td> <td>・ICT等を活用した自宅学習教材について 外</td> </tr> <tr> <td>学校訪問等 (現地視察)</td> <td>15か所</td> <td>・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外</td> </tr> </tbody> </table>								区分	人数	報酬月額	委員	5人	157,000円	区分	回数	摘要	定例会	12回	・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	協議会	15回	・今後の県立高等学校の在り方について ・県立美術館整備の検討状況について ・総合教育会議について 外	研修会	2回	・ICT等を活用した自宅学習教材について 外	学校訪問等 (現地視察)	15か所	・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外
区分	人数	報酬月額																										
委員	5人	157,000円																										
区分	回数	摘要																										
定例会	12回	・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外																										
協議会	15回	・今後の県立高等学校の在り方について ・県立美術館整備の検討状況について ・総合教育会議について 外																										
研修会	2回	・ICT等を活用した自宅学習教材について 外																										
学校訪問等 (現地視察)	15か所	・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外																										
目 計	10,621,000	0	10,262,275	0	358,725	96.6%																						

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率																																		
(事務局費) 教育委員会運営費	81,005,000	△ 4,000,000	74,949,375	0	2,055,625	92.5%																																			
教育長の行政活動、教育表彰、市町村教育委員会や高等教育機関との連携推進、教育行政監察及び広報活動等に要した経費である。 <教育表彰> <table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>R2.3.31 他</td> <td>222人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育委員会表彰</td> <td>R1.11.20</td> <td>個人63人 団体3団体</td> <td>一般個人 18人 教職員個人 25人 児童・生徒 20人 教育功労団体 3団体</td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>R1.7.10 他</td> <td>個人34人 団体9団体</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table> <関係機関等との意見交換> <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>4回(7月、11月、1月)</td> </tr> </tbody> </table> <教育行政監察> ・教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> (参考)知事部局:7件 ・教育行政監察(県費外会計の処理状況等及び個人情報取扱事務等に係る点検(県立学校16校及び事務局2所屬)、教員採用選考の公正性の点検等を行った。 ・各所屬に設置しているコンプライアンス推進員(以下「推進員」という。)を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 [コンプライアンス推進員研修会の概要] 第1回開催日:令和元年5月14日 受講者数:50名 ○弁護士による講演「教育現場の危機管理」 ○取組事例発表(倉吉西高等学校)等 第2回開催日:令和元年11月13日 受講者数:59名 ○弁護士による講演「信頼される学校現場を作るために～コンプライアンスの向上と、教員の働き方・メンタルヘルスを中心に～」 <広報紙「教育だより とっとり夢ひろば!」の発行> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行部数</td> <td>101,000部×年2回(7月、12月)</td> </tr> <tr> <td>配布数</td> <td>幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生</td> </tr> </tbody> </table>								表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者顕彰	R2.3.31 他	222人	教職員退職者等	教育委員会表彰	R1.11.20	個人63人 団体3団体	一般個人 18人 教職員個人 25人 児童・生徒 20人 教育功労団体 3団体	全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R1.7.10 他	個人34人 団体9団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	4回(7月、11月、1月)	違法・不当な疑いの指摘	2件	業務改善等の提案	0件	職場環境等の相談	7件	その他(制度の問合せ等)	0件	計	9件	発行部数	101,000部×年2回(7月、12月)	配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																																						
勤続功労者顕彰	R2.3.31 他	222人	教職員退職者等																																						
教育委員会表彰	R1.11.20	個人63人 団体3団体	一般個人 18人 教職員個人 25人 児童・生徒 20人 教育功労団体 3団体																																						
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R1.7.10 他	個人34人 団体9団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																																						
意見交換先	回数及び時期																																								
大学との協議会、意見交換会	4回(7月、11月、1月)																																								
違法・不当な疑いの指摘	2件																																								
業務改善等の提案	0件																																								
職場環境等の相談	7件																																								
その他(制度の問合せ等)	0件																																								
計	9件																																								
発行部数	101,000部×年2回(7月、12月)																																								
配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生																																								

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率																
鳥取県こども未来基金	108,000,000	0	107,339,582	0	660,418	99.4%	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県こども未来基金」に積み立てるための経費である。</p> <p>○令和元年度寄付金総額 5,490件、113,400,160円</p> <p>【鳥取県こども未来基金への積立】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th colspan="2">充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金</td> <td>107,338,124円</td> <td>図書館運営費(図書館)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>1,458円</td> <td>運動部活動推進事業(体育保健課)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,339,582円</td> <td>競技力向上対策事業(スポーツ課)他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基金積立額		充当事業		寄付金	107,338,124円	図書館運営費(図書館)		運用利息	1,458円	運動部活動推進事業(体育保健課)		計	107,339,582円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他	
基金積立額		充当事業																					
寄付金	107,338,124円	図書館運営費(図書館)																					
運用利息	1,458円	運動部活動推進事業(体育保健課)																					
計	107,339,582円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他																					
心とからだいきいきキャンペーン ～私たちの未来 とつとりの未来 わくわく創出事業～	2,080,000	0	1,912,905	0	167,095	92.0%	<p>子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図る啓発事業「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開するとともに、『未来とりっこわくわく大作戦』啓発フォーラムを開催するために要した経費である。</p> <p><「心とからだ いきいきキャンペーン」></p> <p>【6つの柱】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>出荷時期</td> <td>市販用(1000ml)令和元年6月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和元年9月に掲載</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未来とりっこわくわく大作戦啓発フォーラム】</p> <p>教育振興基本計画の基本理念を支える「4つの力と姿勢」を分かりやすく伝えるため「とりっこ」を合言葉にキャッチフレーズを作り、『未来とりっこわくわく大作戦』として親子で参加できる啓発フォーラムを以下のとおり開催した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>令和元年8月3日(土)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>倉吉未来中心</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>【全体会】鳥の劇場による演劇「がまくんとかえるくん～あしたするよ～」、「アナンシと5」 【分科会1】親子で電子メディア利用のルールをつくろう 【分科会2】親子でいっしょに演劇をつくってみよう 【分科会3】『眠りのメカニズム』や『食』の大切さを学ぼう 【分科会4】いっしょに体を動かして親子のかかわりを考えよう</td> </tr> </tbody> </table> <p>【啓発グッズの作成、活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型カルタ(日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体(PTA等)に貸し出しし、啓発活動に利用) ・自由帳(就学前検診時に園児、保護者の配付) ・のぼり、ちらし(各種研修会等で掲示、配付。強調月間(6月)にはコンビニにチラシを配架) 	①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう	出荷時期	市販用(1000ml)令和元年6月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和元年9月に掲載	開催日	令和元年8月3日(土)	場所	倉吉未来中心	内容	【全体会】鳥の劇場による演劇「がまくんとかえるくん～あしたするよ～」、「アナンシと5」 【分科会1】親子で電子メディア利用のルールをつくろう 【分科会2】親子でいっしょに演劇をつくってみよう 【分科会3】『眠りのメカニズム』や『食』の大切さを学ぼう 【分科会4】いっしょに体を動かして親子のかかわりを考えよう		
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう																					
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう																					
出荷時期	市販用(1000ml)令和元年6月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和元年9月に掲載																						
開催日	令和元年8月3日(土)																						
場所	倉吉未来中心																						
内容	【全体会】鳥の劇場による演劇「がまくんとかえるくん～あしたするよ～」、「アナンシと5」 【分科会1】親子で電子メディア利用のルールをつくろう 【分科会2】親子でいっしょに演劇をつくってみよう 【分科会3】『眠りのメカニズム』や『食』の大切さを学ぼう 【分科会4】いっしょに体を動かして親子のかかわりを考えよう																						
(主)県教育委員会における障がい者就労支援事業	3,482,000	0	1,064,630	0	2,417,370	30.6%	<p>主な事業に関する調べのとおり。</p> <p>(不用額及び執行率50%以下の理由) 業務コーディネーターの報酬の残及び採用前研修の実施が当初の見込みより少なかったことによる。</p>																

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率
教育審議会費	1,328,000	△612,000	306,000	0	410,000	23.0%	
鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。 【審議会開催状況】							
会議名	開催日	主な報告・協議事項					
鳥取県教育審議会 (全体会)	R2.2.20	<諮問> ・令和新时代の本県高等学校教育の在り方について ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について <報告事項> ・夜間中等等調査研究部会の調査結果について					
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	R2.2.20	・分科会長の選任、専門部会の設置 等					
鳥取県教育審議会 (学校運営分科会)	開催なし						
鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会 教育委員会議)	R1.12.3 R2.1.28	<議事> ・令和2年度社会教育関係団体への補助金について ・令和2年度地域ぐるみで「体験の風をおこそう」運動推進事業計画案について <意見交換> ・体験活動の推進について 等					
会議名	開催日	主な報告・協議事項					
鳥取県教育審議会 (夜間中等等調査研究部 会)	R1.7.3	・平成30年度調査研究部会の中間まとめについて ・ニーズ調査及び先進地視察結果について ・夜間中学を設置する場合の具体案について ・夜間中学を設置しない場合の対応案について					
	R1.8.30	・夜間中学先進地視察の概要について ・鳥取県で考えられる公立夜間中学の形と課題について ・公立夜間中学設置以外での学び(鳥取県型夜間中学)の形について					
	R1.12.23	・鳥取県教育審議会「夜間中等等調査研究部会」まとめ(案)について					
(不用額及び執行率50%以下の理由) 審議会の開催が当初の見込みより少なかったことによる。							
目 計	195,895,000	△4,612,000	185,572,492	0	5,710,508	94.7%	

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率
(教職員人事費) (主)教職員健康管理事業	20,992,000	0	19,387,771	0	1,604,229	92.4%	主な事業に関する調べのとおり。
(主)学校問題解決支援事 教職員人事管理費	1,447,000	0	1,178,965	0	268,035	81.5%	主な事業に関する調べのとおり。
教職員人事管理費	3,416,000	0	3,144,234	0	271,766	92.0%	教育委員会事務局職員の人事管理及び研修に要した経費である。
目 計	25,855,000	0	23,710,970	0	2,144,030	91.7%	

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・ 不用額・執行率
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	43,402,000	△9,205,000	32,051,800	0	2,145,200	73.8%	
恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。(庶務集中課で執行。) 【令和元年度実績】							
区分	件数	金額					
普通恩給	3	3,349,450					
扶助費	23	28,702,350					
退職年金	0	0					
遺族年金	0	0					
計	26	32,051,800					
目 計	43,402,000	△9,205,000	32,051,800	0	2,145,200	73.8%	
合 計	275,773,000	△13,817,000	251,597,537	0	10,358,463	91.2%	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
雑入	5,750	6	公文書開示に係る書類の写しの作成
合計	5,750	6	

イ つり銭の状況

該当なし

12 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記 年月日		面積(m ²)
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町21	251.03	不明	増加						251.03	不明
合計			251.03		減少						251.03	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
213	150	116 枚	247
枚	枚	147,320 円	枚

(3) 基金

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円 52,758,791	円 107,339,582	円 52,758,791	円 107,339,582	
合計	52,758,791	107,339,582	52,758,791	107,339,582	

(4) 債権
該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

14 借受不動産明細調べ

該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

該当なし

20 令和元年度・メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	<p>[各所属・県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1名） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1名） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属5名～7名程度） <p>[事務部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の衛生管理者の免許取得の支援（6月・14名） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員</p>
教育研修による意識啓発	<p>[事務部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（8月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 （研修会は、小中学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）</p>
発症予防	<p>[事務部局・共済組合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年4回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） <p>[各所属・県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェック制度の実施 受検（6月）、医師の面接指導（8～10月） ・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員</p>
早期発見・早期対応	<p>[事務部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、個人面談、電話相談等（通年） <p>[共済組合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員</p>
療養支援	<p>[事務部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定 （定期開催は年4回、計282名を審査） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員</p>
円滑な復職のための支援	<p>[事務部局及び各公立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復職支援検討会の実施（12回） ・各職場における職場復帰訓練の実施（12名） ・訓練中の健康管理主事等の職場訪問・面談 <p>[県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復職後の支援職員（代員の配置を延長） 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員</p>
復職後の支援・再発予防	<p>[事務部局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事等の職場訪問・面談 ・要望に応じた健康管理主事等の職場訪問・面談 	<p>県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員</p>

(2) カウンセリングの状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	26	31	16
中学校	3	3	3
義務教育学校	0	0	0
高等学校	32	49	12
特別支援学校	20	28	13
事務局	5	7	5
計	86	118	49

※学校訪問等により個人面談及び所属長等の関係者と面談を行った回数
 (電話相談、メール相談は含まない。)
 (復職支援検討会での助言、復職訓練中の学校訪問は含まない。)

21 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び 休職者数 (実人数 A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数 (過去5年間に(A)に該当 したことの無い者の数) (B)	(A)のうち過去5年間に (A)に該当したことのあ る者の数 (A) - (B)
H29	70	42	28
H30	83	37	46
R1	78	42	36

備考：市町村教育委員会が所管する小中学校の病休者については、各教育局が職務上把握
 できた範囲で集計に含めている。

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による休職者数	当該年度に職場復帰のための訓練を実施した職員数(実人数)(A)	(A)のうち復職可とした職員数	(A)のうち復職否とした職員数
H29	小学校	13	4	4	0
	中学校	9	2	2	0
	高等学校	14	4	4	0
	特別支援学校	6	1	1	0
	事務部局	3	2	2	0
	計	45	13	13	0
H30	小学校	13	4	4	0
	中学校	7	3	3	0
	義務教育学校	1	1	1	0
	高等学校	18	6	5	1
	特別支援学校	7	3	3	0
	事務部局	2	0	0	0
	計	48	17	16	1
R1	小学校	15	6	5	1
	中学校	2	1	1	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	14	2	2	0
	特別支援学校	7	2	2	0
	事務部局	3	1	1	0
	計	41	12	11	1

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし

